日刊工業新聞

年月日	21	06	22	ページ	02	NO.	

2021 中小白書を読む

2

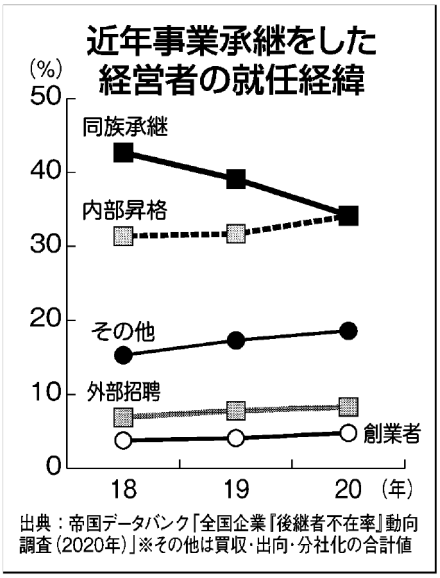
事業承継 成長・発展の転換点

M&A有効活用

事業承継は中小企業が抱える最重要課題の一つだ。経営者の高齢化を背景に2020年の休業・廃業件数は約5万件に達し、09年比で倍増した（東京商工リサーチ調べ）。中には利益率が高いのに廃業している中小が一定数存在する。企業の貴重な経営資源を散逸させないためにも、後継者不在の企業経営者は事業承継の準備に着手する必要がある。

白書は最近の事業承継の傾向として従来主流だった「親族間承継」から親族以外の第三者に事業を引き継ぐ「親族外承継」へのシフトをあげる。

帝国データバンクの20年の調査によると近年事業承継した企業経営者の就任経緯は親族間承継を示す「同族承継」が18年調査時より8・5ポイント低下の34・2％となり「内部昇格」の34・1％とほぼ同水準だった。親族間承継に選択肢を限定せず意欲のある人材に事業を引き継ぎ、事業の成長・発展を託したい経営者が増えつつある。



出典：帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査（2020年）」※その他は買収・出向・分社化の合計値

親族外承継の手段の一つとして近年利用が目立つのがM&A（合併・買収）だ。M&Aを含め中小の事業承継円滑化を支援するために国が設置した公的窓口「事業承継・引継ぎ支援センター」への相談件数は18年度以降2年連続で1万件を超え、中小によるM&Aの成約件数も右肩上がりで伸長している。

M&Aを有効活用すれば買い手側は創業や企業規模の拡大、新事業への参入を効率良く実現できる。売り手側は従業員の雇用維持や再成長に向けた環境が整う。こうした利点を理解し「数年前と比べM&Aを前向きに捉える中小経営者が増えた」（企業庁）こともM&Aを検討する中小が広がる背景の一つにある。

白書ではM&Aで事業承継に成功した企業の事例を示している。プラントや機械などの設計・エンジニアリングを得意とする不動技研工業（長崎市、田中三郎社長）は同業のPAL構造（同市）をM&Aで19年にグループ会社化した。後継者不在だった旧知のPAL構造から打診を受けて応じたもので同社の強みである各種構造物の設計や解析、営業力を融合し、新規開拓や新事業進出が可能になると判断した。人材採用がしやすくなるなど規模拡大による効果が出始めている。

後継者不在だった産業用機械部品製造の新家製作所（石川県加賀市、山下公彦社長）は石川県事業承継・引継ぎ支援センター（金沢市）が運営し、創業希望者と後継者不在企業をマッチングする「後継者人材バンク」を通じて第三者への事業承継に成功した。

大手航空機部品メーカーで部品製造や生産技術などを経験し、当時地元で創業を希望していた現社長が同センターから新家製作所の紹介を受けM&Aで同社を取得した。従業員の雇用維持と経営の安定化につながった。

白書は事業承継実施後の企業の成長率は同業平均値を上回る傾向があると指摘。事業承継が単なる経営者の交代機会ではなく「企業の発展や成長の転換点であると認識した上で経営に臨むべきだ」と提唱する。

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社